

# 衆議院文部科学委員会ニュース

平成 23.10.26 第 179 回国会第 2 号

10月26日(水) 第2回の委員会が開かれました。

## 1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・中川文部科学大臣、齋藤内閣官房副長官、奥村文部科学副大臣、森文部科学副大臣、松原国土交通副大臣、郡内閣府大臣政務官、園田内閣府大臣政務官、神本文部科学大臣政務官、城井文部科学大臣政務官及び政府参考人等に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 瑞慶覧 長 敏君(民主)

- ・沖縄県八重山地区の中学校公民教科書の採択問題について、八重山採択地区協議会での規約改正等の経緯を含め、大臣の認識及び解決策について伺いたい。
- ・平成 22 年夏の女子野球ワールドカップにおける日本代表の二連覇について、大臣の見解を伺いたい。
- ・沖縄県においては学童保育の約 9 割が民間施設を借りて実施している現状があるが、学校施設を使用できるよう指導すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 本 村 賢太郎君(民主)

- ・文部科学省は、「当面の福島県以外の地域における周辺より放射線量の高い箇所への対応方針」において、地表から 1メートル地点で周辺より毎時 1 マイクロシーベルト以上高い数値が出た場合に文部科学省に連絡するようにとの方針を出しているが、これは、毎時 1 マイクロシーベルトを超えない場合には除染を行わなくてもよいということか、また将来的な見直しの有無について、大臣の見解を伺いたい。
- ・学校給食の放射線測定では、サンプリング検査ではなく、10月20日毎日新聞掲載の早野東京大学大学院理学系研究科教授の提案する「給食まるごとミキサー検査」のようなものを行うべきだと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・高校の公立・私立の定員数については、公私立高等学校協議会等による公私比率を柔軟に扱い、生徒の進学希望が実現できるようにすべきだと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 下 村 博 文君(自民)

- ・野田内閣において、文部科学大臣政務官に神本美恵子参議院議員が就任したが、同議員は、現在も日本教職員組合の政治組織である日本民主教育政治連盟(日政

連)に所属している。また、先の教育基本法改正時には改正反対の立場をとっていた。現在のように日政連に所属したままで公の職務を行うことは不適切であり、大臣政務官を辞任しなければならないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

- ・高等学校等就学支援金に係る朝鮮学校の審査手続については、菅前内閣総理大臣の指示によって、一旦停止(平成 22 年 11 月 23 日)がなされた後、再開(平成 23 年 8 月 29 日)がされた。一旦停止の指示の際に問題となった「不測の事態」について、政府が当時想定していた内容はどういうものだったのか。この「不測の事態」と朝鮮学校に対する高等学校等就学支援金の支給との関係はどうなっているのか。大臣の見解を伺いたい。
- ・再開の指示に当たり、内閣総理大臣と外務大臣及び文部科学大臣との事前の意見調整は行われたのか。また、北朝鮮による日本人拉致問題を考えると、未解決時点での朝鮮学校への高等学校等就学支援金の支給は控えるべきとの意見もあるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・朝鮮学校を審査するに当たっては、その教育内容を審査事項とするか若しくは懸念事項が改善されるまで同校を高等学校等就学支援金の支給対象とはしないことを明言する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・朝鮮学校に対する高等学校等就学支援金の支給については、3党による確認書(平成 23 年 8 月 9 日)における、平成 24 年度以降の高校無償化の見直し対象となると思うが、大臣に確認したい。

### 木 村 太 郎君(自民)

- ・平成 22 年 3 月の文部科学省による国立大学 86 法人の総合評価ランキングと、同年 4 月の内閣府による国立大学の経営効率化ランキングの発表は、下位となった大学や学生にとってよいことではないと考えるが、文部科学省及び内閣府はどのように考えているのか。

- ・国立大学の医学部附属病院において、裁量労働制の導入により勤務条件が悪化し、医師数が減少していることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・栄養教諭について、自治体により配置状況に差があるが、給食のあるすべての学校に配置することを目指しているのか伺いたい。

### 松野博一君(自民)

- ・沖縄県八重山地区において、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第13条第4項の協議が整わなかった場合、石垣市及び与那国町は同法による無償給与の対象となり、竹富町が自費購入により同協議の結果と異なる教科書を使用することは同法に抵触しない旨の大臣の答弁を確認したい。
- ・同地区内で協議が整わず膠着状態となった場合、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第49条による是正要求を行うことについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・高校生の約3割を受け入れている私立は日本の高校教育に大きな役割を果たしている。公立高校のみ授業料を全額不徴収とする現行の高校無償化法を見直し、公私間格差を是正する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・民主党がマニフェスト等で掲げている「教育委員会の改組」について、現在の検討状況を大臣に伺いたい。

### 馳浩君(自民)

- ・海外への中国語と中国文化普及のために各国に設立された孔子学院は、国家支援も手厚く、中国の国家戦略の姿勢が見られる。日本語教育の普及のために、同様の教育機関の設立を国策として行う考えはないか、見解を伺いたい。
- ・国立国語研究所について、平成21年に成立した「独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備等に関する法律」において、国語に関する調査研究等の業務の重要性を踏まえ、人間文化研究機構への移管後2年を目途として業務の在り方について検討することとされているが、現時点での見直しの検討状況を伺いたい。
- ・子どもを持つ保護者の不安を解消するためにも、柏市の放射性物質による土壌の汚染に対し早急な除染が必要だが、その費用は国費で負担するのか、その根拠法とともに伺いたい。
- ・2014FIFA(国際サッカー連盟)ワールドカップブラジルアジア3次予選における北朝鮮での試合(11月15日)に関し、日本のサポーターが応援のために渡航したいということであれば、日本サッカー協会によるその渡航申請に対し許可をするべきである。行政的な条件整備の検討がある程度なされた後、その許可には政

治的判断が必要だと考えるが、奥村副大臣の見解を伺いたい。

- ・教職員の給与支給に係る会計検査院の検査により、北海道や沖縄県において不適切な支給が明らかになったとの一部報道があるが、事実の場合は義務教育費国庫負担金の返還を求めるのか、大臣の姿勢を伺いたい。
- ・国家公務員の給与引下げに合わせて平成24年度予算編成で教職員の給与費を一部負担している義務教育費国庫負担金も削減するという報道があるが、事実関係を伺いたい。

### 池坊保子君(公明)

- ・文化芸術には、人々の心を豊かにする以外に、社会や経済の発展にも貢献していることも踏まえて、我が国における文化芸術施策を推進していく必要があると考えるが、大臣の認識を伺いたい。
- ・伝統文化の継承の重要性に鑑み、平成22年度限りで廃止となった「伝統文化子ども教室」の後継事業においても、文化芸術の継承を担う小規模な団体への支援を行えるようきめ細かく配慮する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成23年9月に公表された、文部科学省設置の「国民の読書推進に関する協力者会議」報告書を踏まえ、学校図書館の司書教諭の必置及びその専任化、また、いわゆる学校司書の配置やその常勤化を推進するべきであると考え、奥村副大臣の認識を伺いたい。
- ・老朽化が進む国立競技場について、スポーツ基本法の規定や、2019年のラグビーワールドカップ開催や2020年のオリンピック招致の動き等を踏まえ、国際競技大会等が開催可能な規模に改築・改修を行う必要があると考えるが、奥村副大臣の見解を伺いたい。
- ・高校生修学支援基金について、10月17日に国会に提出された会計検査院の報告書を踏まえ、第3次補正予算ではどのような改善が図られているのか、併せて、都道府県の2分の1負担を無くし、国の補助率を10割とすることや、基金事業の期間を延長する必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成24年度予算概算要求において計上されている高校生に対する給付型奨学金について、給付額や所得基準等を見直し充実した制度とする必要があると考える。また、大学生に対する奨学金についても、給付型奨学金の創設や無利子奨学金の拡充を検討するべきと考えるが大臣の見解を伺いたい。

### 宮本岳志君(共産)

- ・東日本大震災の影響で、岩手、宮城及び福島県で大学入試センター試験の会場の変更が必要となっている。例えば、気仙沼の受験生は遠隔地に宿泊して試験を受

けなければならないが、地元の高校で試験が受けられるよう会場を変更すべきと考えるが、対応を伺いたい。

- ・教科書採択に際し、制度の理念から考えても、また、教員の地位に関するユネスコの勧告に照らしても、専門性のある現場の教員の意向を反映すべきと考えるが、大臣の認識を伺いたい。
- ・八重山地区の教科書採択問題に関し、採択協議会の選定と異なる教科書の採択を有効と認めた前例に照らせば、現時点において、石垣市及び与那国町又は竹富町のいずれかを無償措置法の適用対象とすることはできないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

## 城 内 実君（国守）

- ・来年度予算概算要求において小学2年生に対する35人学級の実現とそれに要する教員4,100人の増員が掲げられた。当初小1～中3まで、段階的な実現が打ち出されていたが、現下は小学1年生のみの実施にとどまる。早急に実現すべきと考えるが、大臣の姿勢を伺いたい。
- ・全国学力・学習状況調査は悉皆調査方式から抽出方式に変更されて実施されているが、抽出方式の下で対象とならなかった学校でも実施してもらいたいとの声がある。悉皆方式で実施すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。